

平成27年度英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究

平成27年度予算額
58,113千円（新規）

【実施方法】 大学等の研究機関、民間調査機関 等に委託して行う。

【調査項目1】次期学習指導要領の改訂に向け、教育委員会を中心とした現職の小・中・高等学校の教員の英語力・指導力の向上のための研修等の実施状況の調査及びプログラム開発を行う。

小・中・高等学校の現職教員を対象とした教員研修プログラムの調査研究

調査内容：教育委員会と大学等との連携による

研修（初任者研修、5年経験者研修、10年経験者研修、免許更新講習 など）＋教員養成（免許法「指導法」2単位以上）
を通じた**一体的なプログラム体系を研究**

- ①教育委員会が行っている小学校外国語の教科化や中学・高校の充実に向けた**現職教員向けプログラムの実施状況、内容の調査**
- ②教育委員会が大学と連携して行っている地域の**現職教員研修の体制整備状況等の実地調査**
- ③次期学習指導要領改訂に向けて収集した事例の**成果・課題**の分析と、**効果的なモデルプログラムの開発**
（現在、小学校では実施されていない文字指導、CAN-DOリスト、パフォーマンス評価等を通じた指導方法や指導体制の充実についてのプログラム）
- ④小中一貫教育における、小・中相互乗り入れプログラムの開発

【調査項目2】次期学習指導要領の改訂に向け、主に大学等における小・中・高等学校の教員養成の現状を調査し、効果的なプログラム開発につなげる。

小学校、中学校、高等学校の英語担当教員の英語力・指導力向上に向けたプログラムの開発・検証

調査内容：大学等と教育委員会との連携による実践的な教員養成体制の整備

- ①各大学の教職課程で行われている小学校及び中・高等学校外国語の**教員養成プログラム**（教育職員免許法第5条「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」）の**実施状況、内容等の調査**
- ②大学等における地域の**教員養成及び現職教員キャリアアップ支援の体制整備状況等の実地調査**
- ③次期学習指導要領改訂に向けて収集した事例（「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」）の**成果・課題**の分析と、**効果的なモデルプログラムの開発**



27年度～28年度にかけて実施し、次期学習指導要領改訂の検討を踏まえつつ、研修、養成の各段階において活用

(参考) 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究

教員の英語力・指導力強化に向けて、教育委員会等と大学等との連携により、事例収集・効果分析、プログラム開発等を通じて教員養成・採用・研修等の在り方の調査研究を行い、得られた成果の普及・活用促進を図り、今後の英語教育改革を踏まえた教員の英語力・指導力を向上

「今後の英語教育の改善・充実方策について～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～」報告(平成26年9月26日)
(文部科学省「英語教育の在り方に関する有識者会議」)抜粋

II 必要な改革について

改革5. 学校における指導体制の充実

(3)改善の方向①小・中・高校に共通する指導体制 ②教員の養成・採用

[小学校「各教科の指導法における英語」に関する科目のイメージ(例)]

- ・我が国及び、小学校段階における外国語教育の現状・意義・課題・教室英語等の運用
- ・児童の発達段階に応じた指導、音声や単語に慣れ親しんだり、日本語と英語の文構造の違いに気付いたりする等の指導などを含めた指導計画の作成(外国語活動や中学校外国語との接続等を含む)
- ・教材開発、教科書・教材の効果的な活用に関する研究・語彙、表現の指導
- ・児童のALT等とのチーム・ティーチングなどの模擬授業、授業観察
- ・発達段階に応じた4技能の能力を適切に測ることができる評価方法(「話すこと」や「書くこと」の能力を測るためのパフォーマンステスト等の在り方を含む)

[教科「英語」に関する科目イメージ(例)]

- 英語学:
英語の音声、単語、文法、言語習得過程等の基礎についての理解を深めるなどを目的とした科目・英語の音声、語彙、表現、文法及び第二言語習得理論等
- 英米文学:
文学作品を読むことにより、文章表現などの英語力の向上に加え、英語圏の歴史、社会、文化についても学ぶことなどを目的とした科目
・英語の文章表現、英語圏の歴史・社会・文化等
- 英語コミュニケーション:
リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの4技能の能力を向上させること、コミュニケーション教育に関する理解を深めるなどを目的とした科目
- ・コミュニケーション能力を育成するための目標設定の在り方と目標達成のための具体的な手法・発表、討論、交渉などの能力の育成等
- 異文化理解:
日本文化との比較などにより、英語圏の文化を学ぶことなどを目的とした科目
・英語を日常的に使用している人々を中心とする世界における日常生活、風俗習慣、地理、歴史、文化、自然科学・異文化の人々とのコミュニケーション、非言語コミュニケーション等

[教職に関する科目(各教科の指導法)のイメージ(例)]

- ・英語で行うことを基本とする授業の意義・現状・課題
- ・生徒の英語を用いた言語活動が中心の授業となる指導計画の作成(生徒が実際に英語を使用する機会を増やすための言語活動、身近な話題から社会課題などをテーマにしたペア・ワークやグループ・ワークの展開方法等を含む)
- ・教材開発、教科書・教材の効果的な活用に関する研究
- ・語彙、表現、文法指導(言語活動を通じた語彙や表現の習得、コミュニケーションを支えるものとしての文法の扱い及び言語活動と一体化した文法指導を含む)
- ・ALT等とのチーム・ティーチング、時事的な話題や社会課題などについて討論・交渉などを行う模擬授業・グループによる指導計画案の作成から教材研究などを行うマイクロ・ティーチング
- ・4技能の能力を適切に測ることができる評価方法(筆記テストに加え、特に「話すこと」や「書くこと」の能力を測るためのパフォーマンステスト等の在り方を含む)

平成27年度 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究 体制

全体会議

➤ ①～③全てのメンバーで構成。定期的を開催し、方向性の共有、進捗管理、全体とりまとめ等を行う。

メンバー：大学(有識者)、英語担当指導主事(教育委員会)、現職教員(小・中・高等学校)

オブザーバー(文科省教科調査官ほか)

座長：粕谷恭子(東京学芸大学教授) 事務局：東京学芸大学

①小学校教員の英語力・指導力向上に向けたプログラムの開発・検証

統括者：粕谷恭子
(東京学芸大学教授)

- ①現状の外国語活動等に係る教職課程におけるプログラムの調査・分析
 - ・小免の課程認定を受けている約230大学を対象にした質問紙調査
 - ・大学への実地調査
- ②効果的な教職課程におけるモデル・プログラムの開発
 - ・小学校英語教育関連の学会との協力
※小学校英語教育学会 日本児童英語教育学会
大学英語教育学会 全国英語教育学会 など
 - ・有識者との意見交換
- ③開発した教職課程のモデル・プログラムの検証
 - ・大学・教育委員会・関連学会等からのフィードバックの分析
 - ・大学での試行・検証
- ④成果の報告・普及
 - ・シンポジウムの開催、報告書の作成

協 力 者

②中・高等学校教員の英語力・指導力向上に向けたプログラムの開発・検証

統括者：馬場哲生
(東京学芸大学教授)

- ①中・高等学校教員の教職課程に関する調査・分析
 - ・中・高免(英語)の課程認定を受けている約400大学を対象にした質問紙調査
 - ・大学への実地調査
 - ・有識者との意見交換
- ②効果的な教職課程におけるモデル・プログラムの開発
 - ・中・高英語教育関連の学会との協力
 - ・有識者との意見交換
- ③開発した教職課程のモデル・プログラムの検証
 - ・大学・教育委員会・関連学会等からのフィードバックの分析
 - ・大学での試行・検証
- ④成果の報告・普及
 - ・シンポジウムの開催、報告書の作成

協 力 者

③小・中・高等学校の現職教員を対象とした教員研修プログラムの調査分析

統括者：粕谷恭子
(東京学芸大学教授)

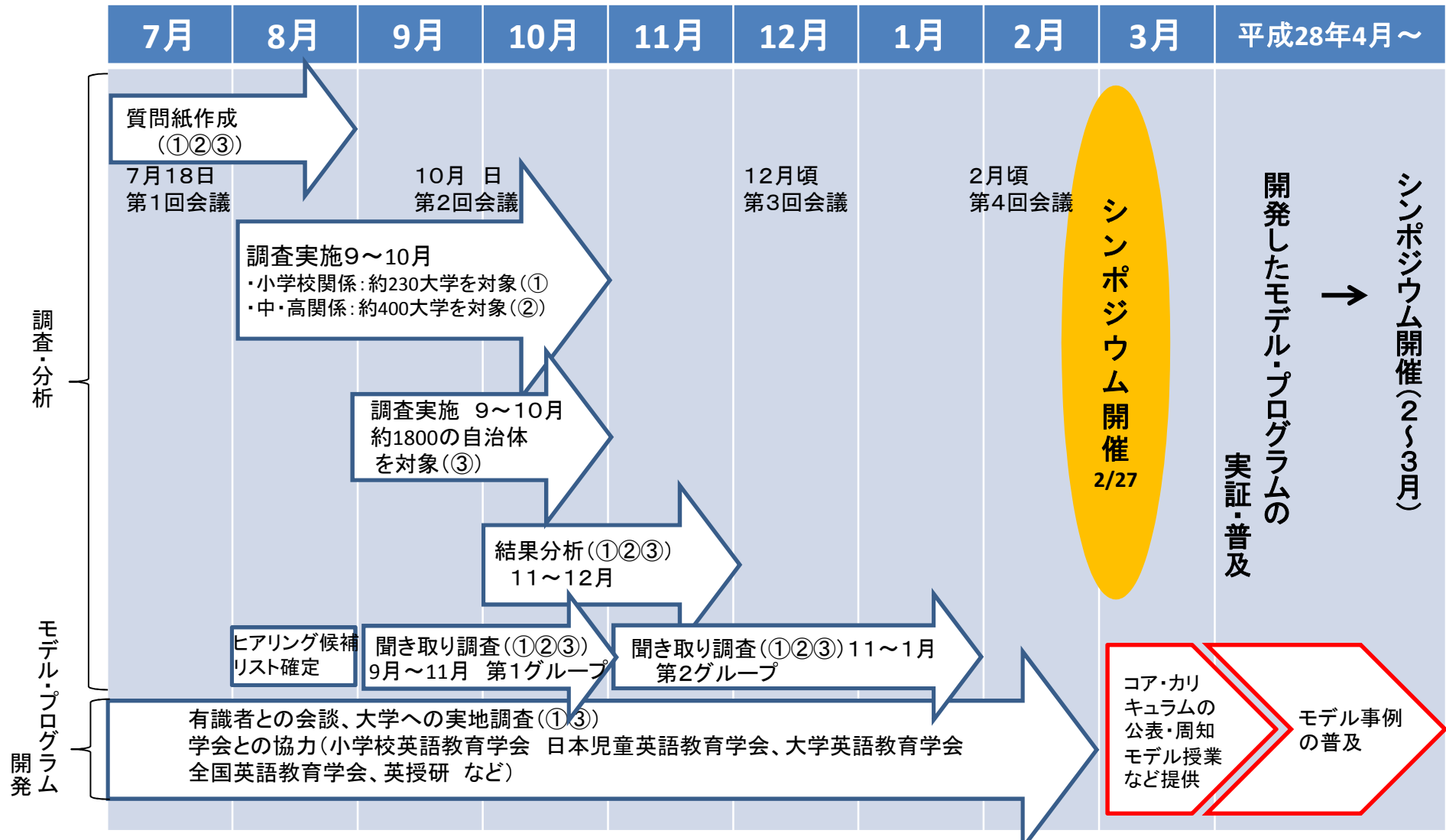
- ①現状の教員研修プログラムの調査・分析
 - ・約1800の自治体を対象にした質問紙調査
 - ・約10市町村への調査
- ②効果的な教員研修モデル・プログラムの開発
 - ・英語関連学会との協力
 - ・有識者との意見交換
- ③開発した教員研修モデル・プログラムの普及
 - ・教育委員会と連携し実証
 - ・シンポジウムの開催、報告書の作成

協 力 者

英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究 スケジュール・イメージ

【実施内容】

- ① 小学校教員の英語力・指導力向上に向けたプログラムの開発・検証
- ② 中・高等学校教員の英語力・指導力向上に向けたプログラムの開発・検証
- ③ 小・中・高等学校の現職教員を対象とした教員研修プログラムの調査分析



4. 改革の具体的な方向性

(1) 教員の養成・採用・研修を通じた改革の具体的な方向性

① 新たな教育課題への対応

・英語教育の充実のため、次期学習指導要領改訂の検討状況も踏まえつつ、国は外部専門機関等との連携により、各地域の指導者となる「英語教育推進リーダー」の養成を推進する必要がある。各地域では、リーダー等が教育委員会と大学等が連携して実施する研修の企画・運営への参画、学校内外の研修講師、公開授業の実施や、地域の英語担当教員に対する指導・助言を行う等の役割を担い、小・中・高校の一貫した英語教育や、小学校の英語教育の専門性向上等を推進することが期待される。具体的には、「英語教育推進リーダー」と英語教育担当指導主事等が中心となって、小・中・高校の連携による研修の実施や、各学校を訪問し、小・中・高校の接続を意識した指導計画の作成や「～することができる」という形で表したCAN-DO形式での学習到達目標を活用した授業改善などについて指導・助言を行うことなどが期待される。

また、このような地域のリーダーの活動が可能となるような体制整備が必要である。さらに、小学校教員が教科化に向けた専科指導や小・中・高校の一貫した学びの接続に留意した指導に当たることが可能となるよう必要な研修を充実するとともに、「免許法認定講習」の開設支援等による小学校免許状と中学校英語免許状の併有を促進する必要がある。

(略)

・英語教育については、小学校における英語の教科化への対応や中学・高等学校の「話す」「書く」の指導力の向上を図るため、大学、教育委員会等が参画して養成・研修に必要なコアカリキュラム開発を行い、課程認定の際の審査や各大学による教職課程の改善・充実の取組に活用できるようにするとともに、小学校中学年の外国語活動導入と高学年の英語の教科化に向け、「小学校英語」に関する科目を教職課程に位置づけるための検討を進めるべきである。

(4) 教員養成に関する改革の具体的な方向性

○ 特に、国立の教員養成を目的とする大学・学部は、地域のニーズを踏まえつつ、4(1)③の新たな教育課題や以下に求められる課題に対応した取組を率先して実施することにより、国立大学に置かれる意義・目的を明確にするとともに、他大学・学部におけるモデルを提示して、その取組を普及・啓発することが重要である。具体的には、「第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会」の審議のまとめにおいて重点配分の評価指標の例として示された「人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組」の評価指標例の一つとして「地域教育(初等中等教育、職業教育、生涯学習等)への貢献状況」が取り上げられているが、このような取組として、アクティブ・ラーニングの充実、ICTの利活用、道徳教育、英語教育、特別支援教育の充実などの初等中等教育における新たな教育課題に対応するための教員養成や教員研修の支援などの取組が考えられることから、各大学においては積極的にこれらの取組を進めていくことが求められる。また、教員養成学部を有する私立大学等についても、前述の教員育成協議会(仮称)に参画するなど、地域の教育委員会と連携の下、新たな課題等に対応した教員養成・研修を一体的に行うことを検討する必要がある。

(5) 教員免許制度に関する改革の具体的な方向性

① 中学校及び高等学校の教員免許状所有者による小学校での活動範囲の拡大

○ 本年6月に学校教育法等の一部を改正する法律が制定され、義務教育学校が平成28年4月より導入されることが予定されており、これを契機として、全国的に小中一貫教育の取組が一層進むことが予想される。また、小学校における英語教育のさらなる充実などが検討される中、教科に関する高い専門性を持つ中学校等の教員を小学校として活用しやすくするため、教科等に加え学級担任も可能にするよう制度改正を行うことが必要である。

○ なお、本措置により中学校等の教員を小学校又は義務教育学校の前期課程の教員として配置する場合には、任命権者等は小学校における組織、教育内容、学級運営等に関しあらかじめ研修を行うよう法令上措置すべきである。

小学校英語の早期化・教科化、中・高等学校英語の充実のための 教員養成・研修の充実に向けた施策等 (イメージ)(案)



◆「英語教育の在り方
に関する有識者会議」
26年9月：報告

中教審・教育課程特別企画部会

学習指導要領改訂

次期指導要領を段階的に先行実施

全面実施

◆外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 (26~30年)

- ⇒①国の「英語教育推進リーダー」養成
- ②都道府県による研修実習
- ※次期学習指導要領の改訂に向けた研修内容へ改善・充実

現職教員の研修改善を継続

◆小学校教員の中学英語免許併用を促進、コア・カリキュラムを「免許法認定講習」へ活用

◆「初任研」「10年研」「免許更新講習」などの研修等へコア・カリキュラムを活用

◆英語教育の教職教育コア・カリキュラム開発・策定 (27年~)

- ・調査研究・授業実証
- ・シンポジウム開催 等
- ・成果を順次周知

改善後の免許取得者を
順次採用・配置

◆各大学による教職課程の改善・充実の取組に活用

活用促進